

どのような家族が保育所／幼稚園を利用するのか —父母の収入・母親のライフコース・子育て環境に着目した二次分析—

堤 孝晃

実践女子大学人間社会学部非常勤講師

はじめに—目的と構成

本稿の目的は、就学前教育施設・サービス、特に幼稚園／保育所の選択を行う家族に関して、特に父母の収入、母親のライフコース、子育て環境に着目した基礎的なデータを提示することにある。

まず第1章で、問題の所在と先行研究を検討し、本稿の取り組む課題を明確化する。続く第2章では、本稿の分析で用いるデータと変数を概説する。第3章では、保育所／幼稚園／その他施設・サービスを選択する家族の特徴をクロス集計によって確認し、第4章では第3章で検討した変数を用いて多項ロジスティック回帰分析を行う。最終章では本稿の知見と課題をまとめる。

1. 問題設定と先行研究

1-1 問題設定

近年、幼児教育への期待が急速に高まりつつある。2012年8月10日には「子ども・子育て関連3法」が可決され、新たな制度・施策の具体化へ向けた議論が活発に行われてきた。「子ども・子育て支援法」の要綱には、「我が国における急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化に鑑み、…子ども・子育て支援給付その他の子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を行い、もって一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することを目的とする」（総則第1条）と掲げられている。この要綱に含まれる個々の論点における賛否はさまざまであるとはいえ、上記の目的にある幼児教育充実の重要性という基本認識においては、概ね大きな異論はみられない。

こうした幼児教育への着目の背景には、上記に明らかな少子化や男女共同参画などの家族政策としての期待だけでなく、さらに人的資本投資の観点からの議論の高まりがある。例えば幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡協議会議（2013）において文部科学大臣は、「諸外国においては、幼児教育を、教育的効果が高だけでなく、社会経済的な投資効果も極めて高い公共的事業としてとらえ、国策として無償化の取組を行っており、今や幼児教育の無償化への取組は世界の趨勢となっている」と述べている。幼児教育の社会的収益率の高さを説くヘックマン（Carneiro and Heckman 2003）が示したグラフ（図1）は、幼児教育の重要性に根拠を与えるものとして OECD 報告書（OECD

2006=2011: 46) や文部科学省(文部科学省幼児教育課 2009 など)での議論にも繰り返し引用されている¹⁾。また、保育の「質」についての議論も盛んである(池本 2011; 秋田・佐川 2011 など)。つまり、就学前の幼児期にどのような教育(および子育ての支援)がなされるのかが、教育・家族・労働といった多様な文脈から問題とされてきているのである。

さらに、幼児期の教育が着目される文脈として重要なのが、社会階層に関する格差および再生産の問題であろう。ペアレントクラシーに関する議論な

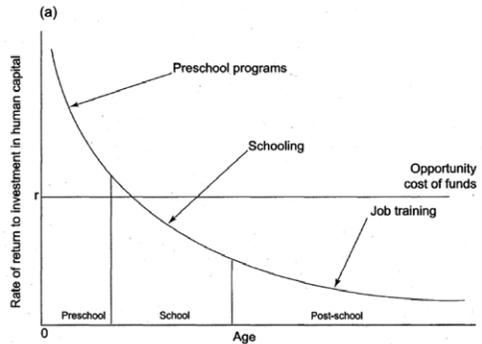
ど、「学力」と家庭階層の関連に関する議論が再生産を問題視していることは言うまでもない。家庭の経済状況が、子どもの発達に直接・間接に影響を及ぼしていること(松田・汐見ほか 2010)、「幼少期文化資本」が子どもの教育達成および学校外教育投資などの家族の教育戦略に影響を与えていること(片岡 2001) など数多くの議論がなされている。また母親の学歴や就労が、家族の行う教育選択に影響することを問題視する議論も数多い(平尾 2004; 本田 2004; 2008; 片岡 2009 など)。そこでは、家族の教育選択が及ぼす直接的・間接的な子どもへの影響だけでなく、教育選択のありようそのものを明らかにすること自体が、階層問題を捉えるための重要な課題に設定されてきた。

日本において幼児期の教育施設・サービスとして最も広く普及し選択されているのは、保育所および幼稚園である。後述する表5に示す通り、特に4歳から6歳の児童ではこの2つの施設利用率が90%以上を占める(厚生労働省 2012)。つまり、幼児期における最も大きな家族の教育選択は、保育所/幼稚園の選択にあるといえる。

保育所と幼稚園は、性質が大きく異なる。保育所が「日日保護者の委託を受けて、保育に欠けるその乳児または幼児(必要に応じその他の児童)を保育する」(児童福祉法第39条)ための児童福祉施設であるのに対し、幼稚園は「義務教育及び教育の基礎を培うものとして、…その心身の発達を助長する」(学校教育法第22条)ための教育機関として位置づけられる。これまで、両者は異なる機能を果たすものとして二元体制が維持されており、戦後一貫して一元化の是非が議論されてきた。しかし、一元化を狙った「認定こども園」が新たに創設され、普及のためのさまざまな取り組みがなされている現在においても、保育所/幼稚園の二元体制は維持されている(近藤 2010; 普光院 2012)。近年この2つの施設は、子育て環境の変化と保護者のニーズに応える形で機能を拡大し、機能的に類似化の傾向にあることが指摘されている(丹治 2006)。しかしながら、両者の提供しているサービスに一定の違いがみられることも確かである(汐見 2010)。

さらに2010年に実施された文部科学省の全国学力調査では、幼稚園出身者の学力水準が保育所出身者よりも高い傾向が見出されて大きく注目を集めた(朝日新聞 2010)。赤林英夫ほか(2013)は、独自調査によってこれを検証し、「親の学歴や所得などの社会経済的地位を統制しても、保育所出身の子どもよりも幼稚園出身の子どもの方が学力スコアが高いこと」、「非認知能力の中では、保育所出身の子どもよりも幼稚園出身の子どもの方がQOL総合スコアは高い傾向にあるが、問題行動スコア

図1 年齢と人的資本投資の収益性



Pedro and Heckman(2003) p.91 より

ではほとんど差はなく、前者の差も年齢と共にほぼなくなること」、「在籍年数は QOL 総合スコアと正の相関があること」（赤林・敷島・山下 2013: 1）などを報告している。

家族の行う保育所と幼稚園の選択は、今後、重要な問題として議論が展開される可能性がある。保育所と幼稚園はどのような家族に選択されているのか、これが本稿の取り組む課題である。

1-2 先行研究の検討

ここまで検討したように、保育所／幼稚園の選択は重要な社会的問題をはらんでいる。しかし、幼稚園と保育所の双方を扱う研究は、およそ二元体制の一元化を議論する研究群に限られており、それらは制度や政策の歴史および現代的動向に関する議論、二元体制の是非をめぐる規範的議論、施設の保育内容を扱った実践的研究が大半を占める。管見の限り、その全体像を計量的に明らかにしようとするものは少ない。加えて、保育所と幼稚園がそもそも階級・階層に応じた施設として成立したことは議論されるにも関わらず（稲井 2012 など）、現在の保育所／幼稚園について格差や階層といった観点から検討されることは一層少ない。

こうした研究が行われてこなかった一つの要因は、保育所が「保育に欠ける」（児童福祉法第 24 条）ことを条件とする以上、保育所／幼稚園の選択が家族のあり方、とくに母親の就労に依ることが自明視されていることにあるだろう。ただし、少ない先行研究からも、両者を選択する家族に関する、母親の就労以外の重要な違いが指摘されている。そのいくつかを検討しておく。

七木田敦ほか（2006）は、保育所および幼稚園の利用者を対象にその選択基準について質問紙調査を行い、保育所の選択基準では「場所」が、幼稚園の選択基準では「教育内容」が最も重視されていることを報告している。住田正樹ほか（2012）も同様に、保育所選択者は保護者の利便性を、幼稚園選択者は教育方針や教育内容を重視しているとしている。また後藤憲子・田村徳子（2009）は、保護者の「教育内容」を重視する傾向が 2003 年から 2008 年で強まっていることを明らかにした。しかし、これらは利用者の意識に着目した分析で、階層要因や家族のあり方に関する分析は行われていない。

これに対し先にみた赤林らは、保育所／幼稚園の選択を行う家族の特徴について、「幼稚園出身者の方が保育所出身者に比べ、就園年数は短く、両親は大卒が多く、出生時の母親の年齢は高く、片親家庭が少なく、世帯所得は高いことを示し、「子どもが幼稚園に通うか保育所に通うかの選択は、子どもの家庭背景に影響を受けて内生的に決定される変数である」（赤林・敷島・山下 2013: 7）という重要な指摘を行っている。しかし、七木田らや後藤・田村が指摘した親の教育意識に関する変数が含まれていないことに加え、決定的に重要な要因となる母親の就労状況の違いが検討されていないことなど、多くの「観測不可能な家庭環境の影響の統御はできていない」（赤林・敷島・山下 2013: 10）。

保護者の教育意識および家族属性をともに分析した研究として、石黒万里子（2011）が挙げられる。石黒は保育所／幼稚園の選択について、母親の職業、夫婦の職業の組み合わせ、母親の個人年収、両親の学歴などの両親の属性とともに、父母の保育選択への関与や三歳児神話などの意識、選択理由やしつけの方針などについて広く検討を行っている。結果、親の学歴については関連が見出せないこと、母親のライフコースが大きな影響を与えており保育所選択者のほうが階層的により多様であること、幼稚園の選択には「母親が専業主婦で、子どもが小さい頃は母親の手で育てたいと考えているこ

とが影響していた」(石黒 2011: 99) ことを報告している。この分析は、多くの変数を検討している点で極めて示唆的であるが、調査対象が都市部に限定されていることや、3歳から中学3年生の子どもを持つ保護者が調査対象であり就学前施設について尋ねる質問としては対象年齢に大きな幅があることなど、データに改善の余地がある。また、ほとんどの分析は、施設選択と各変数との二重クロス集計が行われるのみで、相互の変数間の関係が統制されていないことが大きな課題であるといえる。

1-3 本稿の課題

幼児教育の重要性に対する認識が深まり、それが階層研究の文脈からも重要な意味が与えられる現状がある。そこで、幼児期の教育として最も広く利用されている保育所／幼稚園に関する家族の教育選択は、より詳細な検討が必要な重要な課題として位置づけられるだろう。しかし、保育所／幼稚園という家族の選択についてこれまで十分な検討がなされていないことは、先行研究からも確認できる。こうした現状を鑑み本稿では、保育所／幼稚園の選択を行う家族の特徴について、特に父母の収入、母親のライフコース、子育て環境に着目した分析を行う。

次章で示すように、本稿が分析を行うデータセットには、先行研究でも繰り返し指摘されていた家族の教育意識に関する変数が含まれていない。しかし本稿は、女性のライフコースに関するより詳細な変数を用い、また多変量解析によって総合的な分析を試みている。不十分な分析ながらも提示する知見は、今後の研究を進めていく上で基礎的なデータを提供するという意味で意義があるだろう。

2. データの概要

2-1 使用データ

前章で確認した目的に照らし、本稿では厚生労働省の委託調査として三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングによって実施された「両立支援にかかる諸問題に関する総合調査」の調査データを用い、二次分析を行う。本調査の概要は以下の表1の通りである。

表1 調査概要

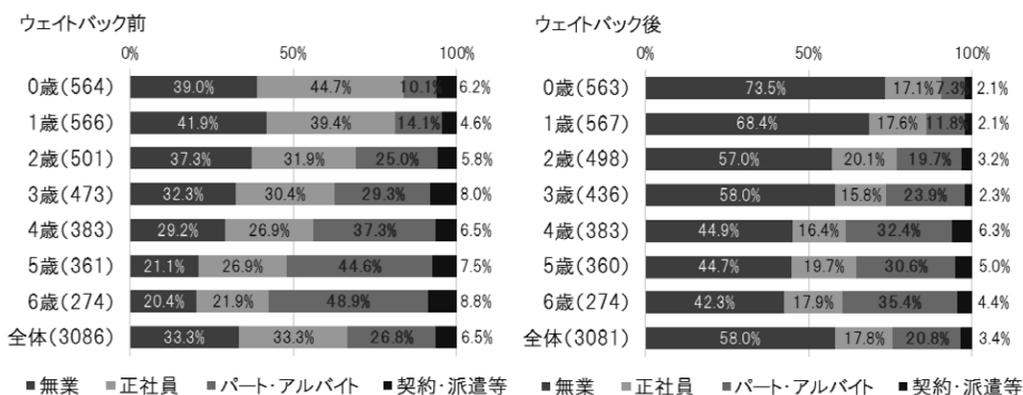
調査名	両立支援にかかる諸問題に関する総合調査
調査目的	仕事と家庭の両立支援をめぐる現状及び課題等について調査・分析を行い、今後の仕事と家庭の両立支援に役立てること
調査対象	未就学の子を持つ男女4,110人
／ケース数	男性正社員1,024人, 女性正社員1,028人, 女性非正社員1,029人, 女性無業(専業主婦)1,029人
調査時点	2009年2月19日～2月20日
調査地域・抽出	全国を対象に、全国8地域ブロックの人口分布を基に割付
調査方法	インターネット上でのモニター調査

本調査では、男性は正社員のみを対象にしているため分析に適さない。そこで女性(母親)のみを取り出し、分析に用いることとする。また、本調査は、女性正社員、女性非正社員、女性無業(専業主婦)のそれぞれのカテゴリからおおよそ1000ずつのサンプルを抽出しているため、母集団との就労形態比率が大きく異なっていると同時に、自営業主や家族従業員等が含まれていない。後に確認する

ように、母親の就労形態は保育所／幼稚園の選択に極めて強く関連している。そこで本稿での分析に際しては、母集団とサンプルとの整合性を鑑みウェイトバックを行った。母集団として、厚生労働省(2010)「平成 21 年国民生活基礎調査の概況」の「図 6 児童のいる世帯における末子の年齢階級、母の仕事の有無、勤め(勤め先での呼称)か自営か別構成割合」を参照した。ここからは、0 歳から 6 歳の末子年齢階級別の母親の就労形態の比率が把握できる。

「平成 21 年国民生活基礎調査の概況」では、「正社員／パート・アルバイト／その他の雇用者／自営業主等／その他／仕事なし」の 6 カテゴリーを用いているが、本稿で用いるデータは、調査設計上「自営業主」は含まれない。そこで、「自営業主」および「その他」を除外し、「正社員／パート・アルバイト／その他の雇用者／仕事なし(無業)」の 4 カテゴリーの比率のみを用い、各年齢階級別のケース数が変わらないように就労形態についてウェイトバックを行った。その結果を図 2 に示している。全体的に、元のデータに比べて「仕事なし」のウェイトが大きくなっていることには注意されたい。

図 2 元データとウェイトバック後の比較(末子年齢と母親就業形態)



2-2 変数の設定

本節では、分析に用いる変数の操作化および意味について説明する。

分析に用いる変数は、以下の表 2 のように操作化した。表中の「Q 番号」は、調査票の問番号と対応している。詳細は三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(2009)を参照されたい。

出産後、多くの母親が一定期間、就労を中断したり育児休暇を取得したりするが、復職までの期間には個人差がある。また、幼稚園の入園には、「満 3 歳から、小学校就学の始期に達するまでの幼児とする」(学校教育法第 26 条)規定があるために、施設の利用には、子どもの年齢が大きく関わる。そのため、末子の年齢のみに着目し、年齢別の分析を行う。

先行研究においては、母学歴と幼／保の選択の関連は明確でないが、片岡や本田が指摘するように家族の「教育・育児戦略」には強い関連が見出されており、階層の観点から重要な変数である。

母親就労形態や母親年収、父親年収によって代理される家族の就労および経済状態が、施設選択に関連していることは明らかであるが、それを具体的に捉えるために変数として設定する。

表2 変数一覧

変数名	説明
利用している施設・サービス	末子のために利用している子育て支援サービスを複数回答で尋ねた Q66 を用いている。選択肢と操作化については表3等を参照。
末子の年齢	2009年1月時点での末子の年齢(0歳から6歳まで)を尋ねた Q7 を用いている。
末子出産時父母年齢	父母の現在の年齢から末子年齢を差し引いた、末子出産時の父母それぞれの年齢。これをもとにクロス集計では「1:29歳以下/2:30-34歳/3:35歳以上」の3つのカテゴリを作成した。多項ロジスティック回帰分析には、連続変数として投入している。
母学歴	最終学歴について、「1:中学校/2:高校/3:専門学校、各種学校/4:高専、短大/5:大学/6:大学院/7:その他/8:答えたくない」の8カテゴリについて、択一で尋ねた Q5 を用いている。多項ロジスティック回帰分析には「8:答えたくない」を欠損値とし、1+2+7=「中卒・高専・その他」、3+4=「専門・短大卒」、5+6=「大卒以上」の3カテゴリからダミー変数を作成した。
母親就労形態	就労状況を尋ねた Q13 を用い、無業者(専業主婦)を特定した。なお、就労者については、現在の就労形態について「1:正社員(職員)/2:有期契約社員(職員)・嘱託社員(職員)/3:パート・アルバイト/4:派遣社員/5:在宅ワーク・内職/6:自ら起業・自営業/7:自営の家族従業者/8:その他/9:働かない/10:わからない」の5カテゴリの択一で尋ねた Q14 を用いている。そこから、1=「正社員」、3=「パート・アルバイト」、2+4+5=「その他雇用者」の3カテゴリを作成した。
母親年収	年間年収を「1:0円/2:1-150万円未満/3:150万円以上300万円未満/4:300万円以上500万円未満/5:500万円以上700万円未満/6:700万円以上1000万円未満/7:1000万円以上/8:わからない・答えたくない」の8カテゴリの択一で尋ねた Q12 を用いた。適宜合算して用いている。
父親年収	「母親年収」と同様に作成。
出産前の母親の就業形態	最初の子をもつ直前(1年以内)の就労形態について、「母親就労形態」と同様の10カテゴリから択一で尋ねた Q17 を用いている。そこから、1=「正社員」、3=「パート・アルバイト」、2+4+5=「契約・派遣等」、6+7+8=「その他」、9+10=「無業・わからない」の5カテゴリを作成した。多項ロジスティック回帰分析には、「正社員」、「正社員以外」、「無業・わからない」の3カテゴリでダミー変数を作成した。
WLBの希望	希望する WLB(ワーク・ライフ・バランス)についての変数。希望する仕事と家事・子育ての優先度について、「1:仕事に専念/2:どちらかという仕事に専念/3:仕事と家事・子育てを両立/4:どちらかという家事・子育てを優先/5:家事・子育てに専念」の5カテゴリで尋ねた Q77 を用いている。そこから、1+2「仕事に専念」、3「両立」、4+5「家事・子育てに専念」の3カテゴリを作成しクロス集計に用いた。
現在のWLB	現在の仕事と家事・子育ての優先度について尋ねた Q77 を用い、「希望のWLB」と同様に作成した。
居住都市規模	現在居住の市区町村の規模を、「1:大都市(東京都区部と政令指定都市)/2:中都市(人口10万人以上の市)/3:小都市(人口10万人未満の市)/4:町村」から択一で尋ねた Q4 を用いている。
親族・友人のサポートの有無	日頃、子どもを預かってもらえるひとについて、「1:日常的にお子さんの祖父母等の親戚に預かってもらえる/2:緊急時もしくは用事の際にはお子さんの祖父母等の親戚に預かってもらえる/3:日常的孩子を預けられる友人・知人がいる/4:緊急時もしくは用事の際には子どもを預けられる友人・知人がいる/5:いずれもない」の5カテゴリから、複数回答で尋ねた Q67 を用いた。この複数回答のパターンから、「サポートなし」、「親族サポートのみ」、「友人・知人サポートのみ」、「親族・友人のどちらのサポートもあり」の4カテゴリを作成した。
親の介護の有無	親の介護について、「1:している/2:していない」から択一回答する Q11 を用いた。

現在の状況だけでなく、ライフコースとの関連を捉えるために設定するのが、「出産前の母親の就業形態」、「WLB(ワーク・ライフ・バランス)の希望」、「WLBの現実」の3変数である。出産前にどのような仕事の仕方をしてきたか、そして仕事と家庭とのバランスをどのように希望しており、実際にどうなっているのかは、施策の改善を狙う上でも重要な変数となる。

保育所/幼稚園の利用は、家族の選択だけに任されるわけではない。調査時点に近い2009年4月1日において全国で25,384人の待機児童がおり(厚生労働省2009)、家族は必ずしも希望する施設を利用できるわけではない。18の政令指定都市のすべてで利用児童数が定員を上回っており、うち16で待機児童がいた。政令指定都市での待機児童は6,456人で全国の約25%を占める。また、都市部(埼玉・千葉・東京都・神奈川・大阪府・京都府・兵庫および政令指定都市と中核市)で20,544人と全国の80.9%を占めていた。ここから、都市規模が、保育所の充足/不足に関するおおよその代理指標となることがわかるだろう。

また都市規模は母親の就労にも関係する。橋本・宮川(2008)は、地方圏に比べ大都市圏の女性

の就労率が低いことを示し、「就業を希望する女性が就業できない最大の理由が『家事・育児の負担の大きさ』であること、すべての女性が親世帯との同居に代表される家族支援を受けられるわけではないこと、保育所の待機児童が大都市圏に偏在している現実等から、大都市圏女性の就業促進策として喫緊に要請されるのは、低年齢児保育の充実を核とした公的支援の充実である」（橋本・宮川 2008: 1）と論じる。

橋本・宮川がまとめるように、母親の就労やワーク・ライフ・バランスを考える上で、育児負担を軽減する社会関係資本やサポート体制は重要であろう。また、子育てに加え親の介護が必要かどうかといった家族の負担が、子育てのための施設選択を左右する可能性もある。そして、「同居の親族を常時介護していること」（児童福祉法施行令 第 27 条）が保育所入所のための「保育に欠ける」要件となることを考慮し、「親の介護の有無」変数を設定する。

2-3 基礎集計

ここで、利用施設・サービス一覧、つまり本分析の従属変数の単純分布を表 3 に示した。本データの 25.4%の母親が、ここに挙げられた 17 の施設等を利用していない。これは 0 歳から 6 歳までの末子をもつ母親を対象にしているためである（後述する表 4 に明らかなように末子年齢が上がるに従い利用率は上昇する）。最も利用が多いのが、認可・認定保育所で 28.5%である。認定外保育所や事業所内保育所を含め、1 つ以上の保育所を利用している母親は、32.0%を占めている。保育所の次に利用が多いのが幼稚園である。預かり保育を含め、幼稚園を 1 つ以上利用している母親は、21.5%である。保育所と幼稚園を併用しているのは、0.9%に過ぎない。その他に利用率が高いのは児童館であり、特に 0-2 歳の末子をもつ母親で利用率が高い。保育所と幼稚園をいずれも利用しておらず、それ以外の施設・サービスを 1 つ以上利用している利用者は、21.9%である。

ここで、対象となるすべての母親を「利用なし／保育所のみ利用／幼稚園のみ利用／幼保併用／その他のみ利用」の 5 つに類型化し、末子年齢との関連を確認したのが表 4 である。末子年齢が上がるに従い〔利用なし〕が減少する。〔その他〕は 3 歳までが多く 4 歳以上で急減し、それに代わり〔幼稚園〕の利用が 40%を超える²。3 歳になるまでは児童

表 3 利用サービス一覧と利用率（複数選択）

利用サービス一覧	%	N
1 保育所（認可・認定）	28.5%	879
2 保育所（認定外）	3.7%	114
3 事業所内保育所	0.6%	19
保育所 1 つ以上利用	32.0%	987
4 幼稚園	20.4%	629
5 幼稚園の預かり保育	9.9%	305
幼稚園 1 つ以上利用	21.5%	663
幼稚園・保育所併用	0.9%	28
6 放課後児童クラブ（学童保育）	0.8%	26
7 病児・病後児保育	1.6%	49
8 認定こども園	0.7%	21
9 ファミリー・サポート・センター	2.8%	86
10 家庭的保育（保育ママ）	0.3%	9
11 ベビーシッター	0.8%	25
12 子育て支援短期利用（ショートステイ）	1.0%	31
13 つどいの広場	8.3%	256
14 児童館	19.1%	590
15 自治体・児童相談所・保健所等の子育て支援	11.3%	347
16 家事代行サービス	0.5%	14
17 その他	1.8%	54
保育所・幼稚園以外の 1 つ以上利用	33.3%	1027
保育所・幼稚園を利用せずその他サービス利用	21.9%	676
18 左記該当するものはない	25.4%	783
総計	100.0%	3081

館等を利用し、満3歳になる年度から幼稚園利用に切り替えられるものと考えられる。〔保育所〕は4歳での利用が最も多く、5・6歳になるに従い若干減少している。なお本データでは、入園を認められないはずの末子〔0-2歳〕に、〔幼稚園〕および〔幼稚園の預かり保育〕のいずれにも若干の利用者が認められる。これは末子以外に利用していたために誤って選択した場合が考えられるが、確認ができないために除外等の処理は行っていない。

比較のために表5には、厚生労働省(2012)「平成21年度全国家庭児童調査結果の概要」に掲載されている児童の年齢階級別の利用施設の分布を示した。本調査データは、特に末子〔4-6歳〕の幼稚園利用率が低いことが特徴といえ、結果の解釈の際には注意が必要である。

表4 末子年齢別の利用サービス類型の割合

末子 年齢	利用サービス類型					合計	(N)
	利用なし	保育所	幼稚園	幼保併用	その他		
0歳	53.8%	12.1%	2.0%	0.2%	32.0%	100.0%	(563)
1歳	32.5%	24.2%	2.8%	0.4%	40.1%	100.0%	(566)
2歳	25.5%	37.8%	5.0%	0.6%	31.1%	100.0%	(498)
3歳	25.2%	37.3%	17.2%	1.1%	19.2%	100.0%	(437)
4歳	8.6%	43.9%	42.6%	1.3%	3.7%	100.0%	(383)
5歳	3.6%	38.9%	54.2%	1.7%	1.7%	100.0%	(360)
6歳	4.8%	34.8%	54.6%	2.2%	3.7%	100.0%	(273)
総計	25.4%	31.1%	20.6%	0.9%	21.9%	100.0%	(3080)

注) X²乗検定の結果、0.1%水準で有意。

表5 全国家庭児童調査結果の分布

年齢	保育所	幼稚園	その他	総数
0歳	5.1%	-	94.9%	100.0%
1歳	29.9%	-	70.1%	100.0%
2歳	32.0%	1.0%	67.0%	100.0%
3歳	42.6%	16.8%	40.6%	100.0%
4歳	39.4%	52.9%	7.7%	100.0%
5歳	33.3%	63.8%	2.9%	100.0%
6歳	37.7%	62.3%	-	100.0%
総計	33.0%	29.4%	37.7%	100.1%

注) 「その他」には自宅での育児など施設・サービスを利用していない場合を含む。

3. クロス集計分析

本章では、前章で設定した各独立変数と施設選択との関連をクロス集計によって確認する。ただし表4で確認したように、幼稚園入園の条件を満たす末子年齢4歳以降とそれ以前では、大きく傾向が異なる。そこで、以降の分析では全て末子の年齢が〔0-3歳〕と〔4-6歳〕でケースを分割し分析を行う。またクロス集計は全て行%で示し、各行で最も割合の高いセルに網掛けを行っている。

3-1 母子家庭かどうか

まず、母子家庭かどうかとの関連を表6に示した。母子家庭の場合、末子年齢を問わず保育所を利用しており、母子家庭でない場合には家庭での保育から幼稚園利用へと移行することが多い。

表6 末子年齢別のパートナーの有無と利用サービス類型の関係

末子年齢	パートナーの有無	利用サービス類型					合計	(N)
		利用なし	保育所	幼稚園	幼保併用	その他		
0-3歳	パートナーがいる	35.3%	26.6%	-	-	-	38.0%	100.0% (2020)
	死別または離別	19.4%	69.4%	-	-	-	11.1%	100.0% (36)
	合計	35.1%	27.4%	-	-	-	37.5%	100.0% (2056)
4-6歳	パートナーがいる	5.9%	35.8%	53.4%	1.7%	3.2%	-	100.0% (936)
	死別または離別	5.4%	83.8%	10.8%	0.0%	0.0%	-	100.0% (74)
	合計	5.8%	39.3%	50.3%	1.6%	3.0%	-	100.0% (1010)

注) X²乗検定の結果、0-3歳は0.1%水準で有意、4-6歳は0.1%水準で有意。

堤：どのような家族が保育所／幼稚園を利用するのか

3-2 父母年齢

父母の年齢との関連(表7・8)をみると、末子〔0-3歳〕では有意な関連が認められず、〔4-6歳〕では父母ともに年齢が上がるに従い保育所の利用率が低下し幼稚園利用率が上昇する傾向がある。

表7 末子年齢別の末子出産時母親年齢と利用サービス類型の関係

末子年齢	末子出産時母親年齢	利用サービス類型					合計	(N)	
		利用なし	保育所	幼稚園	幼保併用	その他			保育所以外
0-3歳	29歳以下	35.7%	28.2%	-	-	-	36.1%	100.0%	(745)
	30-34歳	32.8%	26.9%	-	-	-	40.2%	100.0%	(902)
	35歳以上	38.8%	27.5%	-	-	-	33.7%	100.0%	(418)
	合計	35.1%	27.5%	-	-	-	37.4%	100.0%	(2065)
4-6歳	29歳以下	4.3%	46.6%	43.6%	1.4%	4.1%	-	100.0%	(369)
	30-34歳	6.3%	36.4%	53.1%	2.0%	2.2%	-	100.0%	(448)
	35歳以上	7.6%	33.8%	55.1%	1.0%	2.5%	-	100.0%	(198)
	合計	5.8%	39.6%	50.0%	1.6%	3.0%	-	100.0%	(1015)

注) X²乗検定の結果、0-3歳は有意差なし、4-6歳は5%水準で有意。

表8 末子年齢別の末子出産時父親年齢と利用サービス類型の関係

末子年齢	末子出産時父親年齢	利用サービス類型					合計	(N)	
		利用なし	保育所	幼稚園	幼保併用	その他			保育所以外
0-3歳	29歳以下	34.5%	27.6%	-	-	-	37.9%	100.0%	(522)
	30-34歳	33.5%	27.4%	-	-	-	39.1%	100.0%	(814)
	35歳以上	38.2%	24.9%	-	-	-	37.0%	100.0%	(684)
	合計	35.3%	26.6%	-	-	-	38.1%	100.0%	(2020)
4-6歳	30-34歳	5.8%	33.1%	58.2%	1.5%	1.5%	-	100.0%	(411)
	35歳以上	6.4%	31.6%	54.3%	3.2%	4.5%	-	100.0%	(313)
	合計	5.9%	35.8%	53.4%	1.8%	3.2%	-	100.0%	(937)

注) X²乗検定の結果、0-3歳は有意差なし、4-6歳は5%水準で有意。

表9 末子年齢別の母親学歴と利用サービス類型の関係

末子年齢	母親学歴	利用サービス類型					合計	(N)	
		利用なし	保育所	幼稚園	幼保併用	その他			保育所以外
0-3歳	中学校	62.9%	17.1%	-	-	-	20.0%	100.0%	(35)
	高校	35.4%	28.6%	-	-	-	36.0%	100.0%	(573)
	専門学校・各種学校	34.3%	27.5%	-	-	-	38.2%	100.0%	(356)
	高専・短大	35.3%	26.9%	-	-	-	37.8%	100.0%	(465)
	大学・大学院	33.7%	27.4%	-	-	-	38.9%	100.0%	(624)
	その他・答えたくない	27.3%	27.3%	-	-	-	45.5%	100.0%	(11)
	合計	35.1%	27.5%	-	-	-	37.5%	100.0%	(2064)
4-6歳	中学校	11.1%	55.6%	33.3%	0.0%	0.0%	-	100.0%	(18)
	高校	6.1%	44.2%	45.0%	1.2%	3.5%	-	100.0%	(342)
	専門学校・各種学校	5.9%	41.4%	47.9%	1.8%	3.0%	-	100.0%	(169)
	高専・短大	5.7%	34.0%	56.7%	1.6%	2.0%	-	100.0%	(247)
	大学・大学院	5.5%	35.4%	53.2%	2.5%	3.4%	-	100.0%	(237)
	その他・答えたくない	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	-	100.0%	(4)
合計	5.9%	39.5%	50.0%	1.7%	2.9%	-	100.0%	(1017)	

注) X²乗検定の結果、0-3歳は有意差なし、4-6歳は有意差なし。

3-3 母親学歴

次に、母の学歴との関係を、表9で検討する。石黒の知見と同様に有意な関係がみられない。

3-4 就労および年収

母親の就業との関係を示した表10では、末子年齢を問わず、母親が就業している場合には保育所の利用が最も高い。末子〔4-6歳〕では、母親が〔無業〕（専業主婦）の場合、幼稚園の利用が74.1%と高くなり、表4でみた関係が、母親が専業主婦の場合の影響を反映していたことがわかる。これは「保育に欠ける」という保育所の入所要件、「満3歳以上」という幼稚園入園要件を鑑みると、当然の結果であるといえる。就業者の間の差異をみると、〔正社員〕および〔その他雇用者〕の保育

表10 末子年齢別の母親就業形態と利用サービス類型の関係

末子年齢	母の就業形態	利用サービス類型						合計	(N)
		利用なし	保育所	幼稚園	幼保併用	その他	保育所以外		
0-3歳	無業	43.2%	6.9%	-	-	-	49.9%	100.0%	(1339)
	正社員	18.9%	68.3%	-	-	-	12.8%	100.0%	(366)
	パート・アルバイト	21.0%	61.9%	-	-	-	17.1%	100.0%	(310)
	その他雇用者	22.4%	67.3%	-	-	-	10.2%	100.0%	(49)
	合計	35.1%	27.5%	-	-	-	37.5%	100.0%	(2064)
4-6歳	無業	9.2%	10.0%	74.1%	2.0%	4.7%	-	100.0%	(448)
	正社員	2.2%	78.8%	15.8%	1.1%	2.2%	-	100.0%	(184)
	パート・アルバイト	3.9%	52.4%	41.2%	1.2%	1.2%	-	100.0%	(330)
	その他雇用者	1.9%	74.1%	20.4%	1.9%	1.9%	-	100.0%	(54)
	合計	5.8%	39.7%	50.0%	1.6%	3.0%	-	100.0%	(1016)

注) X²乗検定の結果、0-3歳は0.1%水準で有意、4-6歳は0.1%水準で有意。

表11 末子年齢別の母親年収と利用サービス類型の関係

末子年齢	母親収入	利用サービス類型						合計	(N)
		利用なし	保育所	幼稚園	幼保併用	その他	保育所以外		
0-3歳	0円	43.2%	6.6%	-	-	-	50.2%	100.0%	(1202)
	1-150万円未満	27.3%	47.6%	-	-	-	25.1%	100.0%	(439)
	150万円以上 300万円未満	16.6%	70.4%	-	-	-	13.1%	100.0%	(199)
	300万円以上 500万円未満	19.5%	69.2%	-	-	-	11.3%	100.0%	(159)
	500万円以上 700万円未満	13.0%	69.6%	-	-	-	17.4%	100.0%	(23)
	700万円以上 1000万円未満	50.0%	50.0%	-	-	-	0.0%	100.0%	(4)
	1000万円以上	0.0%	100.0%	-	-	-	0.0%	100.0%	(1)
	わからない・答えたくない	41.7%	30.6%	-	-	-	27.8%	100.0%	(36)
合計	35.0%	27.5%	-	-	-	37.4%	100.0%	(2063)	
4-6歳	0円	9.4%	8.9%	75.7%	1.1%	4.9%	-	100.0%	(371)
	1-150万円未満	5.3%	44.1%	46.0%	2.4%	2.2%	-	100.0%	(413)
	150万円以上 300万円未満	1.6%	82.0%	14.1%	1.6%	0.8%	-	100.0%	(128)
	300万円以上 500万円未満	1.4%	83.3%	13.9%	0.0%	1.4%	-	100.0%	(72)
	500万円以上 700万円未満	7.7%	84.6%	7.7%	0.0%	0.0%	-	100.0%	(13)
	700万円以上 1000万円未満	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	-	100.0%	(5)
	1000万円以上	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	-	100.0%	(2)
	わからない・答えたくない	0.0%	53.8%	46.2%	0.0%	0.0%	-	100.0%	(13)
合計	6.0%	39.5%	50.0%	1.7%	2.9%	-	100.0%	(1017)	

注) X²乗検定の結果、0-3歳は0.1%水準で有意、4-6歳は0.1%水準で有意。

堤：どのような家族が保育所／幼稚園を利用するのか

所利用割合が高く、〔パート・アルバイト〕の場合の保育所利用率が若干低い。

次に、母親年取との関係（表 11）をみると、母親就業のクロス集計と同様の関係がみえる。ただし、末子〔4-6 歳〕の場合、〔1-150 万円未満〕の母親の保育所利用と幼稚園利用がほぼ同じ 45%程度であることは特徴的であろう。保育所／幼稚園の分かれ目は、母親の就労に次いで、150 万円以上の年取が母親にあるかどうかという点にある。

父親の年取との関係（表 12）をみると、母親年取とは逆の関係がみられる。500 万円以上の年取がある場合、幼稚園利用率が高くなることがわかる。

表 12 末子年齢別の父親年取と利用サービス類型の関係

末子 年齢	父親収入	利用サービス類型					合計	(N)	
		利用なし	保育所	幼稚園	幼保併用	その他			保育所以外
0-3 歳	0 円	25.0%	75.0%	-	-	-	0.0%	100.0%	(4)
	1-150 万円未満	28.6%	46.4%	-	-	-	25.0%	100.0%	(28)
	150 万円以上 300 万円未満	37.2%	35.5%	-	-	-	27.3%	100.0%	(231)
	300 万円以上 500 万円未満	36.0%	26.7%	-	-	-	37.3%	100.0%	(919)
	500 万円以上 700 万円未満	34.9%	24.1%	-	-	-	41.1%	100.0%	(548)
	700 万円以上 1000 万円未満	29.0%	19.4%	-	-	-	51.6%	100.0%	(155)
	1000 万円以上	31.6%	31.6%	-	-	-	36.8%	100.0%	(38)
	わからない・答えたくない	42.1%	22.1%	-	-	-	35.8%	100.0%	(95)
合計		35.4%	26.7%	-	-	-	38.0%	100.0%	(2018)
4-6 歳	0 円	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	100.0%	(4)
	1-150 万円未満	0.0%	81.8%	18.2%	0.0%	0.0%	-	100.0%	(11)
	150 万円以上 300 万円未満	7.1%	55.1%	29.6%	2.0%	6.1%	-	100.0%	(98)
	300 万円以上 500 万円未満	5.2%	46.2%	43.6%	1.2%	3.8%	-	100.0%	(344)
	500 万円以上 700 万円未満	6.3%	29.1%	60.4%	1.9%	2.2%	-	100.0%	(268)
	700 万円以上 1000 万円未満	4.6%	8.4%	82.4%	1.5%	3.1%	-	100.0%	(131)
	1000 万円以上	10.0%	15.0%	60.0%	15.0%	0.0%	-	100.0%	(20)
	わからない・答えたくない	8.5%	30.5%	61.0%	0.0%	0.0%	-	100.0%	(59)
合計		5.9%	35.9%	53.4%	1.7%	3.1%	-	100.0%	(935)

注) X 2 乗検定の結果、0-3 歳は 0.1%水準で有意、4-6 歳は 0.1%水準で有意。

父母の年取は、選択に対して逆向きの関係をもっていた。それでは、その組み合わせでどのような関係がみられるだろう。この点を検討するために、父母の年取を組み合わせ 16 の類型を作成したうえで、利用率との関係を示したのが表 13 である。

末子〔0-3 歳〕の場合、父親の年取にかかわらず母の年取がある場合には保育所の利用率が高い。母親に年取がない場合、父親の年取でみられた〔500 万円以下〕の場合には〔利用なし〕が多く、〔500 万円以上〕の場合には〔その他〕の利用が高くなる。同じ専業主婦の場合でも、父親年取によって自宅で育児をするか施設を利用するか違いがあることは興味深い。なお、母親に年取がある場合には保育所の利用率が高い。ただし、母が〔150 万円未満〕で父かつ親に〔700 万円以上〕の十分な年取がある場合、保育所の利用が低く専業主婦と同様に〔利用なし〕および〔その他〕の割合が高くなる。

次に末子〔4-6 歳〕を検討する。母親に年取がない専業主婦の場合には、幼稚園の利用が高くなる。母親が就業している場合には、父親年取にかかわらず母親に〔300 万円以上〕の年取があると保育所を利用する。これは、フルタイムなど母親の就業時間が長くなるためであろう。〔300 万円以下〕の

表13 末子年齢別の父母年収の組み合わせと利用サービス類型の関係

末子 年齢	夫婦の年収の組み合わせ		利用サービス類型						合計	(N)
	母年収	父年収	利用なし	保育園	幼稚園	幼保併用	その他	保育所 以外利用		
0-3 歳	0 円	× 300 万円未満	48.8%	11.4%	-	-	-	39.8%	100.0%	(123)
	0 円	× 300-500 万円	45.4%	5.5%	-	-	-	49.0%	100.0%	(559)
	0 円	× 500-700 万円	41.3%	5.8%	-	-	-	52.9%	100.0%	(346)
	0 円	× 700 万円以上	32.5%	8.1%	-	-	-	59.3%	100.0%	(123)
	150 万円未満	× 300 万円未満	29.3%	51.2%	-	-	-	19.5%	100.0%	(82)
	150 万円未満	× 300-500 万円	23.0%	52.0%	-	-	-	25.0%	100.0%	(196)
	150 万円未満	× 500-700 万円	31.8%	42.1%	-	-	-	26.2%	100.0%	(107)
	150 万円未満	× 700 万円以上	32.3%	16.1%	-	-	-	51.6%	100.0%	(31)
	150-300 万円	× 300 万円未満	19.2%	71.2%	-	-	-	9.6%	100.0%	(52)
	150-300 万円	× 300-500 万円	19.8%	66.7%	-	-	-	13.6%	100.0%	(81)
	150-300 万円	× 500-700 万円	7.7%	74.4%	-	-	-	17.9%	100.0%	(39)
	150-300 万円	× 700 万円以上	11.1%	66.7%	-	-	-	22.2%	100.0%	(9)
	300 万円以上	× 300 万円未満	28.6%	71.4%	-	-	-	0.0%	100.0%	(7)
	300 万円以上	× 300-500 万円	19.3%	68.7%	-	-	-	12.0%	100.0%	(83)
	300 万円以上	× 500-700 万円	18.5%	70.4%	-	-	-	11.1%	100.0%	(54)
	300 万円以上	× 700 万円以上	19.4%	64.5%	-	-	-	16.1%	100.0%	(31)
	合計		35.0%	26.8%	-	-	-	38.2%	100.0%	(1923)
4-6 歳	0 円	× 300 万円未満	23.1%	15.4%	38.5%	0.0%	23.1%	-	100.0%	(13)
	0 円	× 300-500 万円	10.7%	14.0%	65.3%	1.7%	8.3%	-	100.0%	(121)
	0 円	× 500-700 万円	6.1%	10.5%	81.6%	0.0%	1.8%	-	100.0%	(114)
	0 円	× 700 万円以上	7.6%	2.2%	84.8%	2.2%	3.3%	-	100.0%	(92)
	150 万円未満	× 300 万円未満	5.4%	55.4%	32.4%	2.7%	4.1%	-	100.0%	(74)
	150 万円未満	× 300-500 万円	2.6%	55.6%	39.1%	1.3%	1.3%	-	100.0%	(151)
	150 万円未満	× 500-700 万円	8.5%	31.6%	53.0%	3.4%	3.4%	-	100.0%	(117)
	150 万円未満	× 700 万円以上	2.2%	11.1%	80.0%	6.7%	0.0%	-	100.0%	(45)
	150-300 万円	× 300 万円未満	0.0%	88.2%	11.8%	0.0%	0.0%	-	100.0%	(17)
	150-300 万円	× 300-500 万円	2.2%	78.3%	15.2%	2.2%	2.2%	-	100.0%	(46)
	150-300 万円	× 500-700 万円	0.0%	70.0%	20.0%	5.0%	5.0%	-	100.0%	(20)
	150-300 万円	× 700 万円以上	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	-	100.0%	(3)
	300 万円以上	× 300 万円未満	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	100.0%	(9)
	300 万円以上	× 300-500 万円	0.0%	88.0%	12.0%	0.0%	0.0%	-	100.0%	(25)
	300 万円以上	× 500-700 万円	5.6%	77.8%	16.7%	0.0%	0.0%	-	100.0%	(18)
	300 万円以上	× 700 万円以上	0.0%	53.8%	30.8%	7.7%	7.7%	-	100.0%	(13)
	合計		5.8%	36.2%	52.5%	2.1%	3.4%	-	100.0%	(878)

注) X²乗検定の結果、0-3歳は0.1%水準で有意、4-6歳は0.1%水準で有意。

場合、父親年収が上がると保育所よりも幼稚園の利用率が高くなる。

父母の年収の逆向きの関係が、〔1-300万円未満〕で生じることが具体的に把握できる。

3-5 母親のライフコース

次に、母親のライフコースとの関係を確認する。

第1子出産前の母親の就業形態別(表14)にみてみよう。末子〔0-3歳〕では、正社員および自営末子〔4-6歳〕で保育所利用率が高い。出産前に正社員であった場合は保育所の利用が最も多く、それ以外の場合はすべて幼稚園の利用率が高い。出産前に正社員としてのキャリアがあるか否かで、幼／保の選択に違いが生まれる。

第1子出産前にどのようなWLBを希望していたのか、そして実際にどのようなWLBであるかとの関係をみたのが表15・16である。まず、そもそも〔仕事に専念〕することを望んでいた女性は極めて

堤：どのような家族が保育所／幼稚園を利用するのか

少ないとはいえ、〔両立〕よりも〔仕事に専念〕のほうが保育所の利用率が高く幼稚園の利用率が低いことがわかる。また、〔家事・子育てに専念〕以外の二者、つまり仕事も一定程度重視していた場合は保育所を利用することが多い。希望および現状のWLBが施設の選択と関連していることがわかる。

WLBに関しては、希望と現状の双方が同様の関係をもっており、〔家事・子育てに専念〕か否かで違いが大きいことがわかった。そこで、〔家事・子育てに専念／仕事重視=両立+仕事に専念〕として二分し、希望および現状を組み合わせ、出産前の希望が実現したかどうかで4類型を作成した。つ

表 14 末子年齢別の出産前の母親の就業形態と利用サービス類型の関係

末子年齢	出産前の母親の就業形態	利用サービス類型					合計	(N)	
		利用なし	保育所	幼稚園	幼保併用	その他			保育所以外
0-3 歳	正社員	30.5%	37.3%	-	-	-	32.2%	100.0%	(918)
	パート・アルバイト	41.2%	19.4%	-	-	-	39.3%	100.0%	(468)
	その他雇用者	29.6%	22.4%	-	-	-	48.0%	100.0%	(321)
	在宅・自営などその他	21.2%	39.4%	-	-	-	39.4%	100.0%	(33)
	無業・わからない	45.3%	15.8%	-	-	-	38.9%	100.0%	(298)
	合計	34.8%	27.7%	-	-	-	37.4%	100.0%	(2038)
4-6 歳	正社員	4.8%	45.9%	44.7%	1.2%	3.4%	-	100.0%	(499)
	パート・アルバイト	6.1%	35.4%	51.9%	1.9%	4.7%	-	100.0%	(212)
	その他雇用者	5.8%	34.3%	57.7%	1.5%	0.7%	-	100.0%	(137)
	在宅・自営などその他	4.2%	41.7%	45.8%	8.3%	0.0%	-	100.0%	(24)
	無業・わからない	9.2%	32.1%	56.5%	2.3%	0.0%	-	100.0%	(131)
	合計	5.8%	40.2%	49.6%	1.7%	2.8%	-	100.0%	(1003)

注) X 2 乗検定の結果、0-3 歳は 0.1%水準で有意、4-6 歳は 1%水準で有意。

表 15 末子年齢別の希望のWLBと利用サービス類型の関係

末子年齢	希望のWLB	利用サービス類型					合計	(N)	
		利用なし	保育所	幼稚園	幼保併用	その他			保育所以外
0-3 歳	仕事に専念	25.0%	52.5%	-	-	-	22.5%	100.0%	(80)
	両立	31.5%	33.8%	-	-	-	34.8%	100.0%	(906)
	家事・子育てに専念	38.9%	20.3%	-	-	-	40.8%	100.0%	(1077)
	合計	35.1%	27.5%	-	-	-	37.4%	100.0%	(2063)
4-6 歳	仕事に専念	4.2%	53.5%	40.8%	1.4%	0.0%	-	100.0%	(71)
	両立	3.5%	48.4%	42.4%	2.2%	3.5%	-	100.0%	(455)
	家事・子育てに専念	8.1%	29.5%	58.2%	1.2%	2.9%	-	100.0%	(491)
	合計	5.8%	39.6%	50.0%	1.7%	2.9%	-	100.0%	(1017)

注) X 2 乗検定の結果、0-3 歳は 0.1%水準で有意、4-6 歳は 0.1%水準で有意。

表 16 末子年齢別の現在のWLBと利用サービス類型の関係

末子年齢	現在のWLB	利用サービス類型					合計	(N)	
		利用なし	保育所	幼稚園	幼保併用	その他			保育所以外
0-3 歳	仕事に専念	22.7%	60.8%	-	-	-	16.5%	100.0%	(194)
	両立	28.0%	51.3%	-	-	-	20.7%	100.0%	(429)
	家事・子育てに専念	38.9%	15.9%	-	-	-	45.2%	100.0%	(1440)
	合計	35.1%	27.5%	-	-	-	37.4%	100.0%	(2063)
4-6 歳	仕事に専念	3.6%	75.4%	19.6%	0.7%	0.7%	-	100.0%	(138)
	両立	3.8%	59.0%	32.6%	1.1%	3.4%	-	100.0%	(261)
	家事・子育てに専念	7.3%	23.4%	64.1%	1.9%	3.2%	-	100.0%	(619)
	合計	5.9%	39.6%	50.0%	1.6%	2.9%	-	100.0%	(1018)

注) X 2 乗検定の結果、0-3 歳は 0.1%水準で有意、4-6 歳は 0.1%水準で有意。

まり、出産前に〔家事・子育てに専念〕を希望しており現状も〔家事・子育てに専念〕である場合〔家事・子育て専念実現〕、逆に出産前に〔仕事重視〕を希望しており現状も〔仕事重視〕である場合〔仕事重視実現〕、また出産前の希望と現状が一致しない場合、〔仕事重視実現せず〕、〔家事・子育て専念実現せず〕としている。この類型でみると(表17)、〔仕事重視〕、〔家事・子育て専念実現せず〕で保育所利用率が高く、出産前の希望よりも現状との関係が強い。

表17 末子年齢別の、WLBの希望と現在の類型と利用サービス類型の関係

末子年齢	WLBの希望と現在	利用サービス類型						合計	(N)
		利用なし	保育所	幼稚園	幼保併用	その他	保育所以外		
0-3歳	家事・子育て専念実現	41.5%	11.6%	-	-	-	46.9%	100.0%	(803)
	仕事重視実現せず	35.7%	21.3%	-	-	-	43.0%	100.0%	(639)
	家事・子育て専念実現せず	31.3%	45.8%	-	-	-	22.9%	100.0%	(275)
	仕事重視実現	22.3%	60.7%	-	-	-	16.9%	100.0%	(349)
	合計	35.1%	27.4%	-	-	-	37.5%	100.0%	(2066)
4-6歳	家事・子育て専念実現	10.4%	17.7%	67.2%	1.7%	2.9%	-	100.0%	(345)
	仕事重視実現せず	3.3%	30.4%	60.4%	2.2%	3.7%	-	100.0%	(273)
	家事・子育て専念実現せず	2.7%	57.1%	37.4%	0.0%	2.7%	-	100.0%	(147)
	仕事重視実現	4.0%	68.8%	22.5%	2.0%	2.8%	-	100.0%	(253)
	合計	5.8%	39.5%	50.0%	1.7%	3.0%	-	100.0%	(1018)

注) X²乗検定の結果、0-3歳は0.1%水準で有意、4-6歳は0.1%水準で有意。

3-6 子育て環境

最後に、子育て環境との関係について確認する。

保育所充足率の指標としての居住都市規模について表18をみると、末子〔0-3歳〕の場合には保育所利用率が中都市で若干低いが、全体として大きな違いがみられない。しかし、末子〔4-6歳〕では、明らかな違いが認められるようになり、都市規模が小さくなるに従い保育所利用率が増加し、幼稚園利用率が低下する。これは、都市規模が大きくなるに従い保育所入所が難しくなる点および女性の就業率が低下することが反映していると考えられる。

表18 末子年齢別の居住規模と利用サービス類型の関係

末子年齢	居住都市規模	利用サービス類型						合計	(N)
		利用なし	保育所	幼稚園	幼保併用	その他	保育所以外		
0-3歳	大都市	31.9%	28.2%	-	-	-	39.9%	100.0%	(611)
	中都市	37.4%	24.3%	-	-	-	38.3%	100.0%	(789)
	小都市	35.7%	30.5%	-	-	-	33.8%	100.0%	(465)
	町村	34.0%	30.5%	-	-	-	35.5%	100.0%	(197)
	合計	35.1%	27.4%	-	-	-	37.5%	100.0%	(2062)
4-6歳	大都市	4.4%	33.8%	57.1%	2.2%	2.5%	-	100.0%	(317)
	中都市	7.2%	37.3%	52.0%	1.6%	1.9%	-	100.0%	(375)
	小都市	4.9%	45.6%	42.9%	1.8%	4.9%	-	100.0%	(226)
	町村	7.1%	53.1%	35.7%	0.0%	4.1%	-	100.0%	(98)
	合計	5.8%	39.6%	50.0%	1.7%	3.0%	-	100.0%	(1016)

注) X²乗検定の結果、0-3歳は10%水準で有意、4-6歳は1%水準で有意。

子育てのサポートの有無との関係を表19に示した。末子〔0-3歳〕では、サポートがあるほど保育所利用率が低くなる。福祉施設たる保育所が、育児負担を分散しにくい母親に利用されることが多い

堤：どのような家族が保育所／幼稚園を利用するのか

ことがわかる。また、〔親族のみ〕の場合、どのサービスも利用しない割合が高く、家庭内での育児が多くなる可能性が示唆される。末子〔4-6歳〕では、組み合わせというよりも、友人・知人のサポートがある（〔友人・知人サポートのみ〕・〔親族・友人どちらもあり〕）場合に幼稚園利用率が高い。これは、同様に幼稚園利用率が高い〔サポートなし〕に比べても13%～16%ほど高い割合である。対して、〔親族サポートのみ〕場合には保育所利用率が高い。これは、友人・知人のサポートが受けられる人間関係にあると幼稚園を利用するようになる可能性とともに、幼稚園を利用することで友人・知人のサポートが得られるようになった可能性も考えられるだろう。

表 19 末子年齢別の親族・友人のサポートの有無と利用サービス類型の関係

末子年齢	親族・友人のサポートの有無	利用サービス類型					合計	(N)	
		利用なし	保育所	幼稚園	幼保併用	その他			保育所以外
0-3歳	サポートなし	34.0%	26.2%	-	-	-	39.8%	100.0%	(520)
	親族サポートのみ	36.1%	30.2%	-	-	-	33.8%	100.0%	(1262)
	友人・知人サポートのみ	30.8%	19.6%	-	-	-	49.7%	100.0%	(143)
	親族・友人どちらもあり	33.8%	16.5%	-	-	-	49.6%	100.0%	(139)
	合計	35.0%	27.5%	-	-	-	37.5%	100.0%	(2064)
4-6歳	サポートなし	5.6%	38.8%	52.6%	2.6%	0.5%	-	100.0%	(196)
	親族サポートのみ	6.3%	47.9%	41.2%	1.1%	3.5%	-	100.0%	(570)
	友人・知人サポートのみ	6.3%	15.9%	69.0%	3.2%	5.6%	-	100.0%	(126)
	親族・友人どちらもあり	4.2%	28.3%	65.8%	0.8%	0.8%	-	100.0%	(120)
	合計	5.9%	39.8%	49.8%	1.6%	2.9%	-	100.0%	(1012)

注) X²乗検定の結果、0-3歳は0.1%水準で有意、4-6歳は0.1%水準で有意。

最後に、親の介護の有無との関係を示したのが表 20 である。そもそも、介護をしている割合のケース数が極めて小さく十分な分析が行えないが、参考として検討しよう。最も顕著な特徴がみえるのが末子〔4-6歳〕の場合である。親の介護をしている場合には、幼稚園利用よりも保育所利用の割合が高い。これは、介護があることを入所要件として用いる場合があることを示唆する。

表 20 末子年齢別の親の介護の有無と利用サービス類型の関係

末子年齢	親の介護の有無	利用サービス類型					合計	(N)	
		利用なし	保育所	幼稚園	幼保併用	その他			保育所以外
0-3歳	親の介護をしていない	35.4%	27.4%	-	-	-	37.2%	100.0%	(2039)
	親の介護をしている	11.5%	34.6%	-	-	-	53.8%	100.0%	(26)
	合計	35.1%	27.5%	-	-	-	37.4%	100.0%	(2065)
4-6歳	親の介護をしていない	5.4%	39.5%	50.4%	1.6%	3.0%	-	100.0%	(994)
	親の介護をしている	22.7%	40.9%	31.8%	4.5%	0.0%	-	100.0%	(22)
	合計	5.8%	39.6%	50.0%	1.7%	3.0%	-	100.0%	(1016)

注) X²乗検定の結果、0-3歳は5%水準で有意、4-6歳は1%水準で有意。

4. 多項ロジスティック回帰分析

第3章では、各変数と施設・サービス利用について個別に検討してきたが、これらは相互に関連が強いものが多い。そこで、多項ロジスティック回帰分析を行った結果が、表 21 である。

4-1 モデルの説明

従属変数は、第3章のクロス集計に対応するように、末子〔0-3歳〕と〔4-6歳〕で別のものを用いる。末子〔0-3歳〕には「利用施設なし／保育所利用／保育所以外の施設利用のカテゴリを設定し、「利用施設なし」つまり自宅での育児を基準にし、保育所を利用するのかその他施設・サービスを利用するのかを検討する。末子〔4-6歳〕には「保育所利用／幼稚園利用／幼保のどちらも利用しない」のカテゴリを設定し、「幼保のどちらも利用しない」を基準とする。なお、幼保を併用しているものは分析から除外した。

また、独立変数には第3章で用いた変数を投入し、ダミー変数を作成したものについては基準カテゴリを最左列の〔カッコ内〕に示している。ただし、第3章で検討したもののうち、「母子家庭かどうか」および「親の介護の有無」に関しては、度数分布の偏りが大きいため独立変数から除外した。

4-2 結果

結果として、Nagelkerke 決定係数が、末子〔0-3歳〕の場合 0.455、末子〔4-6歳〕の場合には 0.472 となり、各モデルは高い説明力をもつことがわかる。

保育所選択には、何より母親就労形態および母親年収の説明力が大きい。最も強く保育所選択の選択を規定するのは、母親の就労である。なお、末子〔4-6歳〕の保育所選択において母親就労形態の〔正社員ダミー〕に有意な関連がみられなくなっているが、これは特に強い説明力を示す母親年収〔300万円以上ダミー（オッズ比 = 22.000）〕との相関が高いためであると考えられる。つまり、保育所選択については極めて妥当な結果が実際に確認できたものといえる。ただし注意することは、末子〔4-6歳〕で母親が〔パート・アルバイト〕の場合、保育所を選択しやすくなるとともに幼稚園の選択にも有意な関連がみられることである。

また、父母の年収に関しても関連が確認できる。末子〔0-3歳〕では、母親に年収があると保育所利用が増える一方で、父親年収にはクロス表でみられた関係が確認できない。末子〔0-3歳〕の場合、特に母親の就労が保育所利用を強く規定している。これに対し末子〔4-6歳〕では、クロス集計で見出された傾向がより明確に確認できる。母親の年収が保育所利用を押し上げており幼稚園利用との関係がみられない一方で、父親年収は幼稚園利用を押し上げており保育所利用との関係がみられない。つまり、「母親年収／父親年収」と「保育所／幼稚園の選択」がまったく逆向きの関係をもつ。そして、母親年収の〔150万円未満ダミー〕が有意でない。つまり、特に保育所／幼稚園の選択を強く規定するのは、クロス集計での分析でみられていた通り、母親年収が150万円以上であるかどうかにある。

クロス集計では、末子〔4-6歳〕において明確な関連が見出させた出産時父母年齢は、父親年齢のみ有意な弱い関係が残存する。ただし興味深いことは、父親年齢が幼稚園選択においてもマイナスに関連していることである。クロス集計で確認できた、年齢の向上が幼稚園利用を促すという正の関係は、年収の上昇などの別の変数の影響下にあったもので、父親年齢独立では保育所・幼稚園以外の移設あるいは自宅での育児を促す可能性が示唆される。

逆に、クロス集計では確認できなかった説明力が現れるものとして、母学歴が挙げられる。末子〔4-6歳〕では、有意確率は10%水準に留まるとはいえ、母親が専門学校・短大卒である場合に幼稚園を

利用しやすくなる。これは就業や年収等を統制した上でも見出せるものであり、固有の説明力を持つものと考えられるが、解釈に関しては今後の課題となる。

母親のライフコースに関しては、クロス集計でみられた関連性が認められなくなるものが多いが、残存しているものもある。ひとつは、出産前に母親が就業していると3歳までに（保育所を含めた）施設を利用しやすいことである。出産前に母親がどのような働き方をしていたかが、出産後の子どもが幼い時期の教育選択を左右している可能性がある。また、出産前に仕事重視を希望している場合、末子〔0-3歳〕という早い時期を含めて保育所を利用しやすい。実際の就労等を統制した上でも、母親のライフコースの当初の希望が施設選択に関連があることは、重要な知見となる。

加えて、子育て環境を確認しよう。母親の就労を統制しているため、居住都市規模についてはおおよそ保育所充足率の代理指標としてみるができる。末子〔4-6歳〕の幼稚園利用で、都市規模が〔中都市〕以上に大きいと幼稚園利用率が高い。有意確率は10%水準に留まるが、2.2を超えるオッズ比を示しており、都市規模が大きくなり保育所を利用しにくいために幼稚園を利用していることがうかがえる結果であろう。

サポート体制については、クロス集計では関係がみられたが、末子〔4-6歳〕では有意な関連がなくなり、末子〔0-3歳〕にのみ関連が認められる。親族サポートがある場合に〔0-3歳〕で保育所を利用しにくく、友人・知人のサポートがある場合には、保育所ではなく幼稚園を多く利用している傾向が見出せる。ただし、これは因果関係を判断できる結果ではないことはクロス集計でも確認した通りである。

5. まとめと課題

まず注意しておきたいことは、本稿の分析は因果関係を特定するものではないという点である。例えば、母親の就労や収入の上昇と保育所選択との間に強い正の関係がみられたが、実際には、就労しているから保育所を利用するだけでなく、保育所が利用できているからこそ就労が可能にもなる。つまり、母親の就労は保育所利用の要件であると同時に、保育所利用が就労の前提を提供する。本稿は、こうした複雑な因果関係を特定するものではなく、あくまで現状の関係を捉えるものにすぎない。その上で、本稿の知見をまとめよう。

クロス集計では、母親学歴以外のすべての変数で施設の利用に関連性がみられた。また、母親の就労やここで見出された関係は、多くが先行研究で指摘されてきた結果を確認するものであった。就学前の幼児教育施設・サービスの選択は、家族のあり方や子育て環境と強い関連をもつ。ただし、多項ロジスティック回帰分析で変数相互の関係を統制した結果、その関連は限定されていることがうかがえる。

多変量解析によりこうした全体像を見渡せたことが、第一に挙げられる本稿の意義であろう。これまでの研究では断片的に指摘されるにすぎなかった経済状態や就労状況などの家族のあり方と就学前教育の選択について、計量的手法を用いて総合的かつ具体的に示し得た。母の就労と年収の上昇が保育所利用と、父の年収が幼稚園利用とそれぞれ正の関係があり、特に母が年収150万円以下の場合にそのバランスによって利用施設が選択されている。これは一方が被扶養者となる年収130万円

の基準に近く、いわゆる日本型近代家族形態との強いつながりが示唆される結果といえるだろう。

また、既存の知見の再確認として、都市規模に代理される保育所の利用のしにくさ(充足率/不足率)が幼稚園利用率を引き上げていることもわかる。これらは、諸々の要因を統制しても強い説明力を持っており、就学前保育施設に関する施策の影響の強さを改めて確認できる結果であろう。

こうした貢献以外にも新たな知見が得られている。なかでも最も興味深いのは、出産前の母親の就業状況や就業希望といったライフコース選択が、施設・サービスの選択と関連していることである。保育所を利用するかどうかは、母親の就労という教育以外の要因に強く規定されている。しかし、保育所利用者以外の層で、末子〔0-3歳〕という早期に自宅でのみ育児を行うか施設を利用するかという選択は、家族の教育選択を色濃く反映する。また、実際の就労を統制した上でも、出産前の希望が若い時期の施設・サービス利用に関係している。これらは、実際の家族のありようだけでなく、母親のライフコース選択に関わる“選好・志向”が教育選択を左右している可能性を示唆する。これは、従来指摘されてきた再生産や、後述する「教育・保育戦略」の観点から今後さらに検討の価値がある結果であろう。

また、親族/友人というサポート体制の質的違いと施設・サービス選択の関連も見出された。特に末子〔0-3歳〕という子どもが若い時期においては、保育所利用者は友人のサポートがなく、その他施設利用者は友人サポートをもっている。これが、保育所以外の施設・サービスを利用することで関係を獲得していくものであるとすれば、保育所と幼稚園は提供サービスの違いだけでなく、保護者の繋がりを提供するかどうかという点でも大きな違いをもっている可能性が高い。

家族の行う教育の選択は「教育戦略」や「育児戦略」と呼ばれ(天童編 2004)、そのあり方は階層の再生産に関わる重要な課題と認識されている。これらの包括的な検討のためには、先行研究で指摘されている教育意識の違いや、おけいごとなど保育所/幼稚園外の教育投資を組み込む必要がある。これは、本稿の抱える極めて重要な欠点であり、本稿の分析に、そうした教育変数を加えた検討を行うことが今後の重要な課題となる。しかし、二元体制が繰り返し議論され、かつ家族にとって就学前段階の最も大きな教育選択であるにもかかわらず、保育所/幼稚園の選択に関して統計的な分析がほとんどなされてこなかったこれまでの現状を鑑みれば、今後の幼児期の「教育・育児戦略」の検討のための基礎的なデータを提供するものとして重要な意義をもつだろう。

注

¹ アメリカでの調査をもとにしたヘックマンの議論を現在の日本へ無前提に適用することには慎重である必要があるが、その検討は別稿に譲りたい。

² これは、1月時点の末子年齢を尋ねているためであると考えられる。

注記：〔二次分析〕にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「両立支援にかかる諸問題に関する総合調査」(寄託者：厚生労働省雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課)の個票データの提供を受けた。

※：どのような家族が保育所／幼稚園を利用するのか

表 21 末子年齢別の施設・サービス選択に関する多項ロジスティック回帰分析

	末子年齢が【0 - 3歳】のみ			末子年齢が【4 - 6歳】のみ		
	【保育所】			【幼稚園】		
	B	s.e	Exp(B) p	B	s.e	Exp(B) p
末子の年齢 [基準：0歳]	1.499	0.222	4.478***	0.747	0.143	2.111***
	1.997	0.227	7.369***	0.782	0.159	2.186***
	2.271	0.244	9.685***	0.879	0.172	2.408***
末子の年齢 [基準：4歳]	-	-	-	-	-	-
出生時父母年齢 [連続変数]	-0.011	0.023	0.989	0.003	0.018	1.003
	0.018	0.019	1.018	-0.014	0.014	0.986
	-0.087	0.208	0.917	0.181	0.152	1.199
	-0.068	0.186	0.935	0.051	0.138	1.052
	2.158	0.478	8.652***	-0.543	0.488	0.581
	1.860	0.361	6.422***	-0.417	0.290	0.659
	1.870	0.550	6.491***	-0.879	0.639	0.415
	0.759	0.337	2.136*	0.013	0.212	1.013
	1.371	0.486	3.941**	0.393	0.490	1.482
	1.319	0.521	3.739*	0.035	0.551	1.036
	-0.072	0.224	0.931	0.340	0.184	1.405†
	-0.049	0.254	0.952	0.365	0.202	1.440†
	-0.263	0.350	0.769	0.681	0.261	1.976**
	0.014	0.267	1.015	0.399	0.171	1.490*
	-0.059	0.260	0.943	0.388	0.162	1.473*
	0.473	0.153	1.549**	0.125	0.114	1.134
	-0.040	0.286	0.961	-0.220	0.162	0.803
	-0.241	0.273	0.786	0.020	0.216	1.021
	-0.082	0.287	0.921	-0.119	0.206	0.888
	-0.440	0.173	0.644*	-0.111	0.220	0.895
	-0.027	0.244	0.973	-0.178	0.124	0.837
	-3.274	0.741	***	-0.625	0.549	***
切片			1893			842
N			3143.862			1130.094
-2 対数尤度			0.455			0.469
Nagelkerke			0.000			0.000
尤度比のX ² 乗検定						

注) ***: p<0.001 **: p<0.01 *: p<0.05 †: p<0.1

参考文献

- 赤林英夫・敷島千鶴・山下絢, 2013, 「就学前教育・保育形態と学力・非認知能力—JCPS2010—2012に基づく分析」『JOINT RESEARCH CENTER FOR PANEL STUDIES DISCUSSION PAPER SERIES』DP2012-011, 慶応義塾大学パネルデータ設計・解析センター.
- 秋田喜代美・佐川早季子, 2011, 「保育の質研究の展望と課題」『東京大学大学院教育学研究科紀要』51, 217-34.
- 朝日新聞, 2010, 「幼稚園出身の子の正答率、高い傾向 全国学力調査」2010年7月31日.
- Carneiro, Pedro and James J. Heckman, 2003, "Human Capital Policy," Heckman, James J., and Alan B. Krueger. edited by Benjamin M. Friedman. introduction by Benjamin M. Friedman., Inequality in America: What Role for Human Capital Policies?, London: The MIT Press, 77-239.
- 後藤憲子・田村徳子, 2009, 「幼稚園・保育園と保護者のかかわり」『研究所報』54, ベネッセコーポレーション, 79-89.
- OECD, 2006, Starting Strong II: Early Childhood Education and Care, OECD Publishing. (= 2011, 星美和子・首藤未香子・大和洋子・一見真理子訳『OECD 保育白書—人生の始まりこそ力強く』, 明石書店.)
- 橋本由紀・宮川修子, 2008, 「なぜ大都市圏の女性労働力率は低いのか—現状と課題の再検討」『RIETI Discussion Paper Series』08-J-043, 独立行政法人経済産業研究所.
- 平尾桂子, 2004, 「家族の教育戦略と母親の就労」本田由紀編『女性の就業と親子関係』勁草書房, 97-113.
- 本田由紀, 2004, 「『非教育ママ』たちの所在」本田由紀編『女性の就業と親子関係』勁草書房, 167-84.
- , 2008, 『家庭教育の隘路—子育てに強迫される母親たち』勁草書房.
- 普光院亜紀, 2012, 『日本の保育はどうなる—幼保一体化と「こども園」への展望』岩波書店.
- 池本美香, 2011, 「経済成長戦略として注目される幼児教育・保育政策」『教育社会学研究』88, 27-45.
- 稲井智義, 2012, 「保育の歴史学」吉田直哉編『保育学の遠近法』三恵社, 57-82.
- 石黒万里子, 2011, 『都市部における父母の保育選択—中産階級の分化に着目して』早稲田大学学位請求論文.
- 片岡栄美, 2009, 「格差社会と小・中学校受験」『家族社会学研究』21(1), 30-44
- , 2001, 「教育達成過程における家族の教育戦略」『教育学研究』68(3), 259-73.
- 近藤幹生, 2010, 『保育園「改革」のゆくえ—「新たな保育の仕組み」を考える』岩波書店.
- 厚生労働省, 2009, 「保育所の状況(平成21年4月1日)等について」報道発表資料2009年9月.
- , 2010, 「平成21年国民生活基礎調査の概況」.
- , 2011, 「平成21年度全国家庭児童調査結果の概要」.
- 松田茂樹・汐見和恵・品田知美・末盛慶, 2010, 『揺らぐ子育て基盤—少子化社会の現状と困難』

堤：どのような家族が保育所／幼稚園を利用するのか

勁草書房.

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング, 2009, 「平成 20 年度 両立支援に係る諸問題に関する総合的調査研究(子育て期の男女へのアンケート調査及び短時間勤務制度等に関する企業インタビュー調査) 報告書」.

文部科学省幼児教育課, 2009, 「平成 21 年 3 月 30 日 今後の幼児教育の振興方策に関する研究会(第 8 回) 資料 1 幼児教育無償化の論点」.

七木田敦・松井剛太・上村眞生・岡花祈一郎, 2006, 「幼稚園・保育所を利用する保護者の幼保一体化施設に対する意識に関する研究」『保育学研究』44(2), 259-70.

汐見和恵, 2010, 「子どもの育ちと親を支える社会的支援の意味」松田茂樹・汐見和恵・品田知美・末盛慶『揺らぐ子育て基盤—少子化社会の現状と困難』勁草書房, 114-37.

住田正樹・山瀬範子・片桐真弓, 2012, 「保護者の保育ニーズに関する研究—選択される幼児教育・保育」『放送大学研究年報』30, 25-30.

丹治恭子, 2006, 「幼稚園・保育所の機能拡大と幼保一元化—機関を対象とした質問紙調査をもとに」『保育学研究』44(2), 210-21.

天童睦子編, 2004, 『育児戦略の社会学—育児雑誌の変容と再生産』世界思想社.

幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議, 2013, 「第 1 回議事要録」.